

英

琉球水道公社の概要



琉球水道公社

住所：沖縄コザ市山里 284

(コザ郵便局私書箱430)

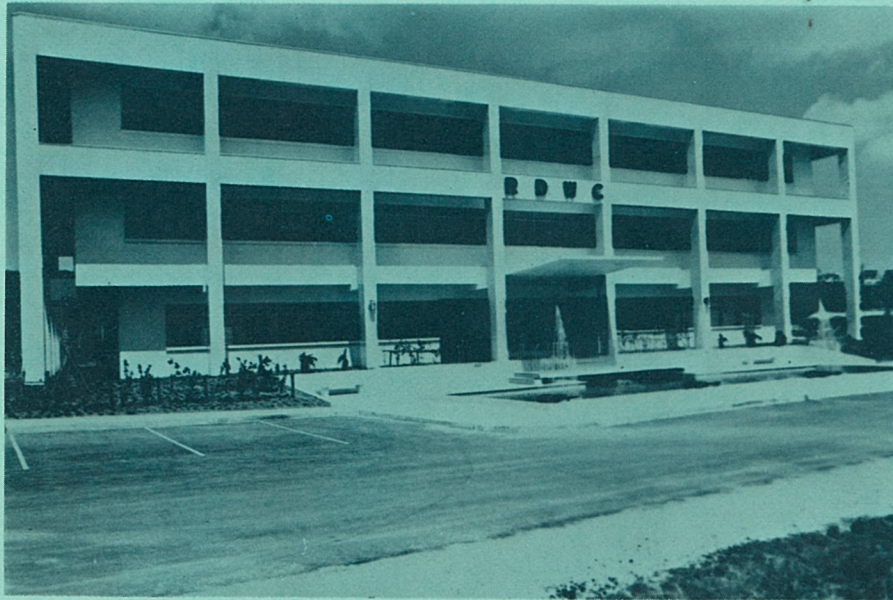
電話：コザ(077) 0111 (代表)

Ryukyu Domestic Water Corporation

August 1970

目 次

公社のあらまし	1
全島統合上水道の諸施設	2
水需要の現況	3
施設の拡充強化と水源開発	4
公社の財政	5
むすび	6



1970年8月1日落成

延床面積：2,145 m² (約 650坪)
工 期：1969年6月～1970年7月
総工費：\$ 580,782.00

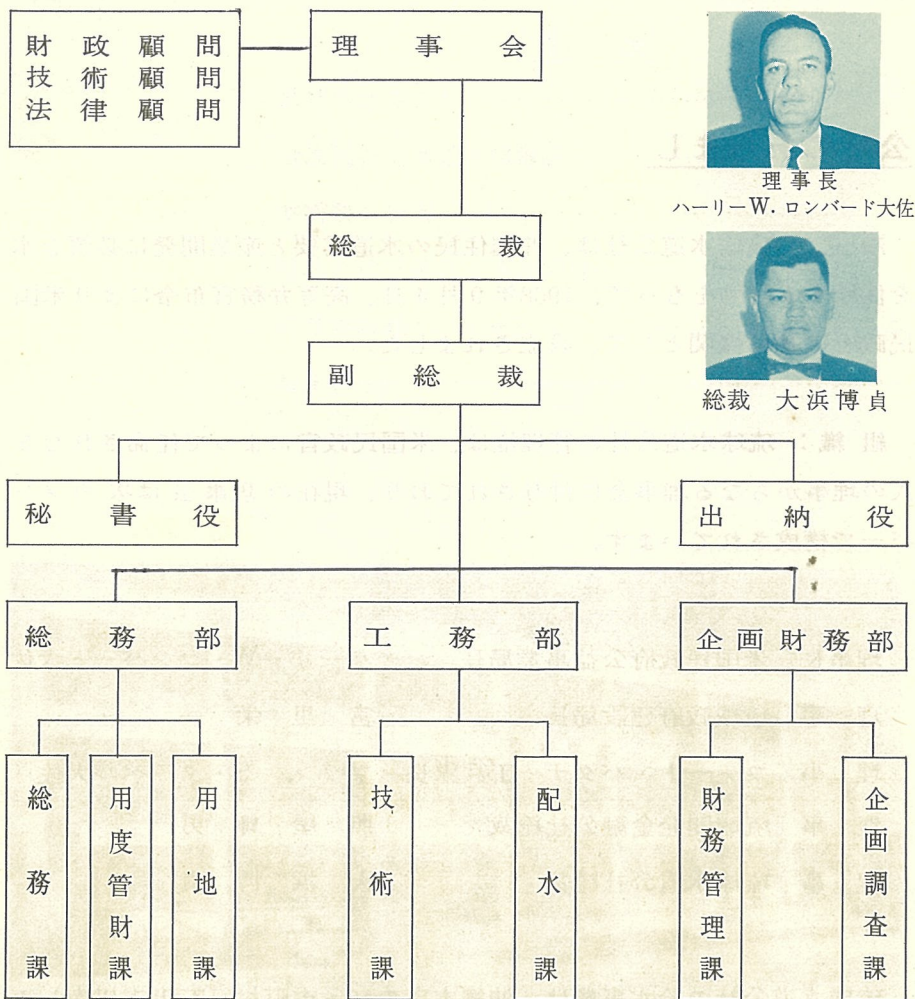
公社のあらまし

設 立： 琉球水道公社は、沖縄住民の水道需要と産業開発に必要な水を供給する目的をもって、1958年9月4日、高等弁務官布令により米国民政府の補助機関として、設立されました。

組 織： 琉球水道公社の管理権は、米国民政官によって任命された5人の理事からなる理事会に付与されており、現在の理事会は次のメンバーで構成されています。

理事長	米国民政府公益事業局長	ハーリーW・ロンバード大佐
理 事	琉球政府建設局長	宮 里 栄 一
理 事	フォート・バクナー工兵隊長	フランク S・ターベル大佐
理 事	琉球開発金融公社総裁	照 屋 輝 男
理 事	琉球水道公社総裁	大 浜 博 貞

琉球水道公社の給水事業は、沖縄本島の19ヵ市町村（石川市以南）と南部地区東部上水道組合を対象に行なっています。公社の日常業務は、総裁、副総裁、秘書役、出納役の4人の役員をふくむ総務部、工務部、企画財務部の職員67人によって運営されています。その外に、公社は、米陸軍と水道公社間で締結された運営協定にもとづいて全島統合上水道の運営、維持管理にあたっている米陸軍ファシリティ・エンジニア水道部の監督下に63人の職員（水道技師、水質検査係、ポンプ場操作係、ダム監視人等）を配置してあります。



全島統合上水道の諸施設

沖縄における主要給水源である水道施設は全島統合上水道とよばれ、米軍陸軍ならびに琉球水道公社が所有している施設からなっており、米陸軍ファシリティ・エンジニア水道部は、水道公社と締結した運営協定にもとづいて、全島統合上水道施設の運営、維持管理にあたっています。全島統合上水道の主な施設は次のとおりです。

(1) ダム貯水池

	貯水能力	
	万ガロン	万立方米
瑞慶山ダム	62,000	(235)
天願ダム	33,000	(125)
ハンセンダム	21,600	(82)
平山ダム	4,000	(15)
計	105,000	(398)

(2) 浄水場

	浄水能力		浄水能力	
	万ガロン/日	千立方米/日	万ガロン/日	千立方米/日
石川浄水場	2,000	(75.8)	与座浄水場	70 (2.7)
タイベス浄水場	1,500	(56.8)	泊浄水場	600 (22.7)
天願浄水場	700	(26.5)	(那覇市所有)	
桑江浄水場	80	(3.0)	計	4,950 (187.5)

(3) 地下水源

	井戸数	揚水能力	
		万ガロン/日	千立方米/日
嘉手納地域	19	800	(30.3)
天願地域	14	1,370	(52.0)
登川地域	7	200	(7.6)
計	30	2,370	(89.9)

(4) 配水池

	容量		容量	
	万ガロン	千立方米	万ガロン	千立方米
上間配水池	1,000	(37.9)	その他55	2,110 (79.9)
プラザ第1配水池	500	(18.9)		
プラザ第2配水池	150	(5.7)		
大謝名配水池	500	(18.9)	計	4,660 (176.5)
南上原配水池	200	(7.6)		
読谷配水池	200	(7.6)		

水需要の現況

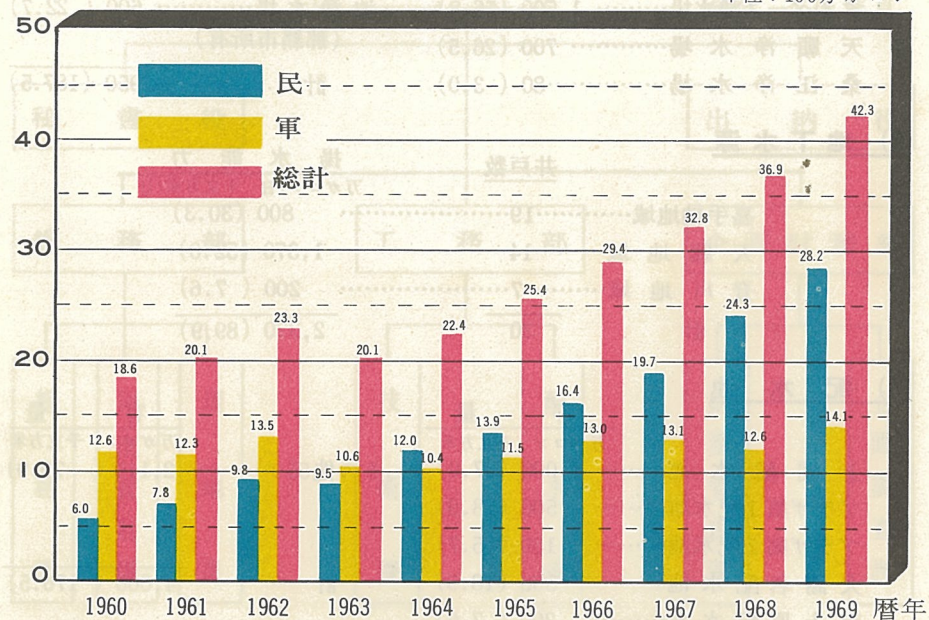
沖縄における水の需要は、年々増大の傾向にあります。ちなみに1969年の全島統合上水道の使用水量は、1日平均で4,230万ガロン(約16万立方米)を記録しました。そのうち、米軍の消費量は1,300万ガロン(約49,000立方米)程度で、過去10年の需要の推移はほとんど横ばい状態

にあります。これに反して、沖縄住民の水需要量は著しく上昇し、年間平均20%の伸び率をしめしています。過去の水需要の推移は次の図表の示すとおりであります。

なお、水道公社の市町村への水の卸料金は、浄水 1,000ガロンあたり21.94 セント、原水8セントであります。一般需要者の支払う水道料金は各市町村によって差があります。

全島統合上水道 1日平均使用水量

(那覇市泊浄水場生産量を含む) 単位: 100万ガロン



施設の拡充強化と水源開発

沖縄における水需要の増大に見合った施設の拡充強化ならびに水源を確保することは、需給のバランスを保つ上に必要であります。琉球水道公社は、1967年以来、基本計画の一環としてばく大な資金を投じて水道施設の拡充強化、河川の開発、本島中部地域における地下水源の開発等水需給の長期的展望にたつて諸計画を推進してきました。

水道公社は、年々増大していく水の消費量に対応するために、沖縄本島北部にある福地川(東村)の上流にダムを建設中でありま。福地ダムの建設は、沖縄の歴史にかつてない規模で行なわれる大事業であります。福地ダム建設工事は、1969年6月にスタートし、1972年春に完成が予定されていま。1,200余万ドルの巨費をかけたつくれる福地ダムの貯水量は、全島統合上水道の現在のダム施設(瑞慶山、天願、キャンプハンセン、平山の4つのダム)の総貯水量10億5千万ガロン(398万立方米)とくらべると、およそ9.3倍にあたる97億7千万ガロン(3,700万立方米)で、1日3,300万ガロン(125,000立方米)の水量が確保できます。福地ダムは、沖縄の住民に対して豊富な水の供給を行なう貴重な水源となり、住民の生活向上や産業の発展に多大の効果をもたらすものと期待がよせられていま。

公社の財政

琉球水道公社は、1962年に策定した抜本的な基本計画(マスター・プラン)にもつづいて、施設の拡張工事、水源の開発事業を行なつてきました。

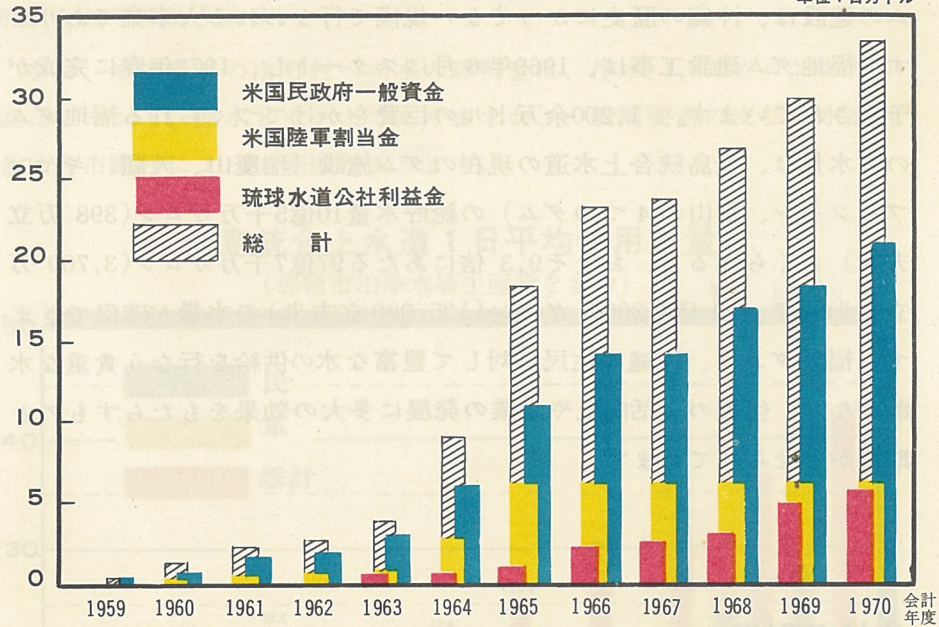
水道公社の設備資金は、米国民政府一般資金、米政府割当資金、および公社の利益剰余金が主要資金源となっておりますが、公社に対する米政府の資金援助——民政府の一般資金および米国会による割当資金——が大きな役割りをはたしてきたことは次の図表の示すとおりであります。

なお、水道公社の利益剰余金はすべて施設の拡張強化や将来の水需要増大にんずるための水源開発等に投資してあります。

資本及び剰余金の累増

(自1959会計年度 至1970会計年度)

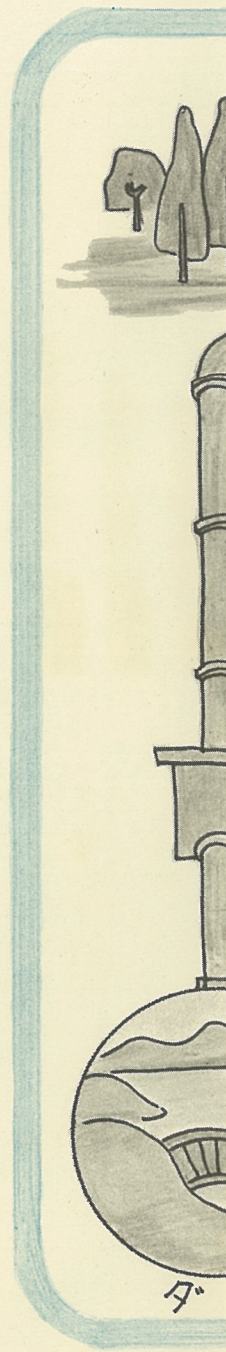
単位：百万ドル



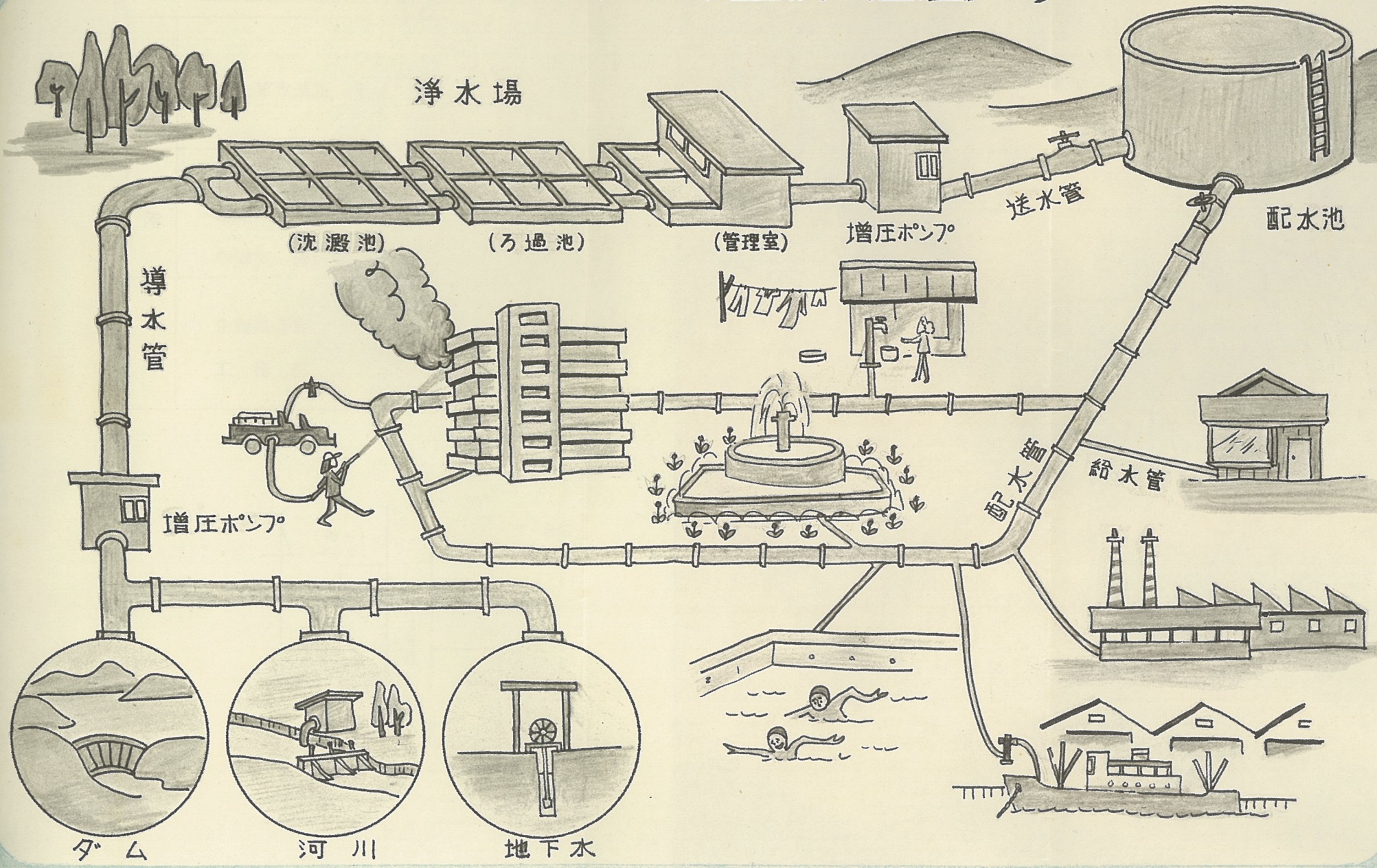
水は、私たちが日常生活をいとむ上に、また、社会的、経済的な面からも欠くことのできないものであります。水が豊富にあるときは気づかないが、不足してくるとその重要性和影響の大きさがあらためて認識させられます。

沖縄住民の生活向上、産業の発展にともなって水需給が一段とひっ迫することが予想されますが、このような水需要に対処して計画的に施設の新設、拡充強化ならびに水源開発をすすめ、安定した水供給を確保することがきわめて重要な課題となっています。

琉球水道公社の責務は、沖縄住民の福祉、経済発展につながる水需要をみたすことであり、公社としては、人間生活や産業発展の基礎になる水に対する住民各位の認識をより深め、水資源の確保に支障をきたさないような協力体制の確立に一段と力を注ぐ決意であります。沖縄住民各位が、沖縄の産業、経済、文化の発展に必要な水道事業の役割により一層の理解と協力を示されんことを切望いたします。



水はわれわれの生活の基盤です....



新庁舎の紹介

3階	米陸軍水道部 (予定)
2階	総裁室 副総裁室 総務部 会議室 図書室
1階	企画財務部 工務部

